

序文



新型コロナウイルス感染症が平成 31 (2019)年 12 月に中国で初めて確認され、わが国でも新型コロナ禍が社会全体に大きな影響を及ぼしています。過去 100 年誰も経験したことのない深刻な事態で避難行動でも新たな対応が必要とされています。本センターでも徳島県に協力して「過去に例を見ない複合災害への備え」をテーマにして、災害時の避難行動に関する啓発リーフレットや感染症を考慮した避難所運営の啓発ビデオ作成に取り組みました。

みました。

地球温暖化の影響もあり、日本各地で梅雨末期の大雨や台風被害が頻発しています。2018 年西日本豪雨や 2019 年東日本台風など死者が 100 名を超えるような浸水災害が続いていますが、今年度も 7 月 3 日から 4 日にかけて熊本県を中心に記録的な大雨となり、球磨川、川辺川等が氾濫したほか、土砂災害も各地で発生しました。この豪雨は「令和 2 年 7 月豪雨」と命名され、死者・行方不明者は 86 名に上っています。当センターでも 2 週間後に調査員を派遣し、浸水被害実態と避難所運営状況について調査を行っています。特に人吉市内に設置された避難所での感染症対策の実態はその後の県内各地で開催された避難所運営訓練に活かされました。

毎月 1 回徳島大学工業会館で開催しておりました「とくしま大学環境防災 Café」は新型コロナウイルス感染症の拡がりを考慮し、今年はリモートカフェとして引き続き、市民の方との時間共有を図っています。

私たちにとって深刻な被害をもたらす南海トラフ地震の発生確率は 10 年以内で 30%程度、20 年以内で 50~60%程度（令和 3 年 1 月時点）と発表されています。その時は毎年、毎年確実に近づいています。また、全国各地で発生する活断層型地震や近年、厳しさを増してきた風水害を考えあわせれば、「自然災害の時代」と言えるでしょう。こうした自然災害による被害をいかに軽減するか、当センターが果たすべき役割は年々増大していると感じております。

本センターの特徴は防災関連の研究に加えて、自然生態系を守るための研究と社会活動を大切にしているところにあります。今年度も昨年度に引き続き「生物多様性ととくしま会議」や「みなみから届ける環づくり会議」の運営・活動の支援、「スマホ

生きもの調査」などを住民や学外の研究者とともに進めています。

このたび、第17号の徳島大学環境防災研究センター年報を発刊し、私どもの研究と社会貢献に係る活動の一端を紹介させていただきます。この17年間、国、地方自治体、関連企業、ならびに本学から多大なご支援を得て、順調に事業・活動実績を積み重ねてまいることができました。

当センターには防災研究部門、環境研究部門、災害医療研究部門、危機管理研究部門の4部門で活動を行っています。現在は5名の専任教員（教授2名、准教授1名、講師1名、助教1名）に加えて、社会産業理工学研究部と医歯薬学研究部所属の併任教員36名、客員教員12名の計53名で活動しております。

この場をお借りして、関係各位の皆様これまでいただきましたご支援とご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも引き続き各方面からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年3月

徳島大学環境防災研究センター
センター長 中野 晋